

令和6年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第283号
令和7年9月5日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 小笠原 薫 子

埼玉県監査委員 梶 田 美佐子

埼玉県監査委員 鈴木 正 人

埼玉県監査委員 齊 藤 邦 明

令和6年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度埼玉県土地開発基金及び令和6年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	審査意見	6
2	留意又は改善を要する事項	7
第 3	決算の状況等	16
1	財政収支等全般	16
(1)	歳入歳出の概況について	16
(2)	主要な財政指標について	18
(3)	資金の運用（管理）状況について	20
(4)	財産の管理について	21
2	一般会計	22
(1)	決算の状況	22
(2)	歳入の状況	23

(3) 歳出の状況	27
3 特別会計	29
(1) 決算の状況	29
(2) 歳入の状況	30
(3) 歳出の状況	31

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	33
第1 審査の概要	33
第2 審査の結果（意見）	33
第3 基金の増減及び運用状況	33
第4 債権の現在高の状況	34
埼玉県美術作品取得基金	35
第1 審査の概要	35
第2 審査の結果（意見）	35
第3 基金の増減及び運用状況	35
第4 動産（美術作品）の状況	36

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和7年8月4日から令和7年9月5日まで

3 審査の方法

令和6年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和6年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆2,842億円、歳出総額が2兆2,334億円だった。令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い決算額は減少してきたが、3年ぶりに増加に転じ、歳入・歳出ともに令和3年度、令和4年度に次ぐ過去3番目の規模となった。形式収支は509億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源35億円を差し引いた実質収支も474億円の黒字となった。

県税収入は8,844億円で、個人県民税（均等割・所得割）については定額減税の影響などにより減収となったが、法人二税や地方消費税などが増収となり、決算額としては3年連続で過去最高を更新した。納税率は99.0%と税務統計上の最高記録を更新した。また、県税の収入未済額は8億円減少し77億円となった。県税収入全体の31.3%、県税の収入未済額の76.3%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、前年度に比べ7億円近く収入未済額が減少しているが、引き続き、市町村との緊密な連携のもと市町村職員の人材育成に向けた支援及び直接関与を行い、納税率の向上を実現できなかった市町村に対しても、その原因分析を行い、対策を講じた上で、より効果的な支援に努められたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、スマートフォン決済アプリによる納税などの多様な納税方法を積極的に周知し、納期内納税を促進するとともに、滞納事案については、滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結を図ることが重要である。これらの取組により、税收確保における中期目標として掲げた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて総額では278億円減少したが、緊急度の高い防災・減災対策事業や児童相談所の整備などを実施したことにより通常債の発行額は増加した。県債残高は前年度末残高から915億円減少し、県民一人当たりの残高は、前年度より1万円減少し約49万円である。今後、県では、北部地域振興交流拠点や県東部・県西南部地域特別支援学校の整備など、将来にわたって必要な施設への投資を行っていかねばならず、その財源として県債の発行額が増加し、通常債の県債残高も増加する可能性が高い。こうした状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を最大限活用するなど、財政負担の軽減を図っていくとともに、将来世代に過大な負担を残すことがないよう、引き続き県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための3基金の残高は、令和2年度以降は順次回復し、令和6年度末には3基金の合計は、1,858億円となっている。この残高には、令和4年度以降に交付された地方交付税の精算措置と臨時財政対策債償還基金費、職員の定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の支給に備えるための積立てが846億円含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は1,012億円となっている。

本県の財政状況は、異次元の高齢化による社会保障関連経費の増加や公共施設等の老朽化対策、新たな施設の建設費などの財政需要の増大が見込まれ、持続可能な財政基盤の構築に向けた厳しさはより一層大きくなることが予想される。

このため、歳出面ではこれまで進めてきたDXの成果を十分活用し、EBPMの考え方にに基づき事業本来の目的に立ち返って事業の必要性・有効性を検証し事業のスクラップアンドビルドを進めるとともに、歳入面ではその約4割を占める県税収入の確保に加え、県有施設のネーミングライツ導入など、あらゆる手法を用いた歳入確保に積極的に取り組み足腰の強い行財政運営を行い、財源調整のための基金残高の確保に努めていただきたい。

一般会計及び特別会計の収入未済については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、県税を除く収入未済の総額は32億6,383万円で前年度と比較すると一般会計で564万円の増、特別会計で3,521万円の増となり、合計では4,084万円増加している。

県税を除く収入未済で、金額の大きなものは一般会計では諸収入26億740万円であり、主なものは昨年度指摘したPCR検査等無料化事業補助金の返還金の未収金8億9,415万円、感染防止対策協力金の返還金の未収金2億2,239万円である。PCR検査等無料化事業補助金返還金については、返還に応じない者に対して返還請求の訴えを提起している事案もあるが、両未収金については、引き続き債権回収に係る折衝を継続し、確実に返還を求めていく必要がある。そのほかでは分担金及び負担金で1億3,177万円の収入未済で2,421万円増加したが、主なものは児童福祉費負担金が1,624万円増加したためである。引き続き債務者の資力を適正に把握し、債権回収に向けた徴収努力を続けていく必要がある。

特別会計で収入未済が増加した主なものは母子父子寡婦福祉資金特別会計で2,525万円の増の3億7,523万円、県営住宅事業特別会計で1,326万円の増の1億736万円である。母子父子寡婦福祉資金特別会計では、各福祉事務所による文書催告や定期的な家庭訪問等のほか、回収困難な債権について債権回収業者を活用し、効率的な債権回収業務を行っているが、コロナ禍以降貸付額が増加しており、収入未済額は増加傾向にある。今後も長引く物価高の影響により貸付額の増加が見込まれることから、就業支援等との連携などにより長期滞納に移行しないよう、収入未済の縮減に努めていただきたい。県営住宅事業特別会計では、入居者や退去者が物価高騰などの経済的事情等により県営住宅の家賃である住宅使用料などが納められず収入未済となっている。引き続き、入居者や退去者の経済状況を考慮しながら管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、徴収対策に努めていただきたい。

令和6年度定期監査において、特別支援学校で定期点検を行い使用不可もしくは修繕及び対策が必要とされた遊具について、修繕等必要な対応を行わないまま、使用を継続していた事案があった。

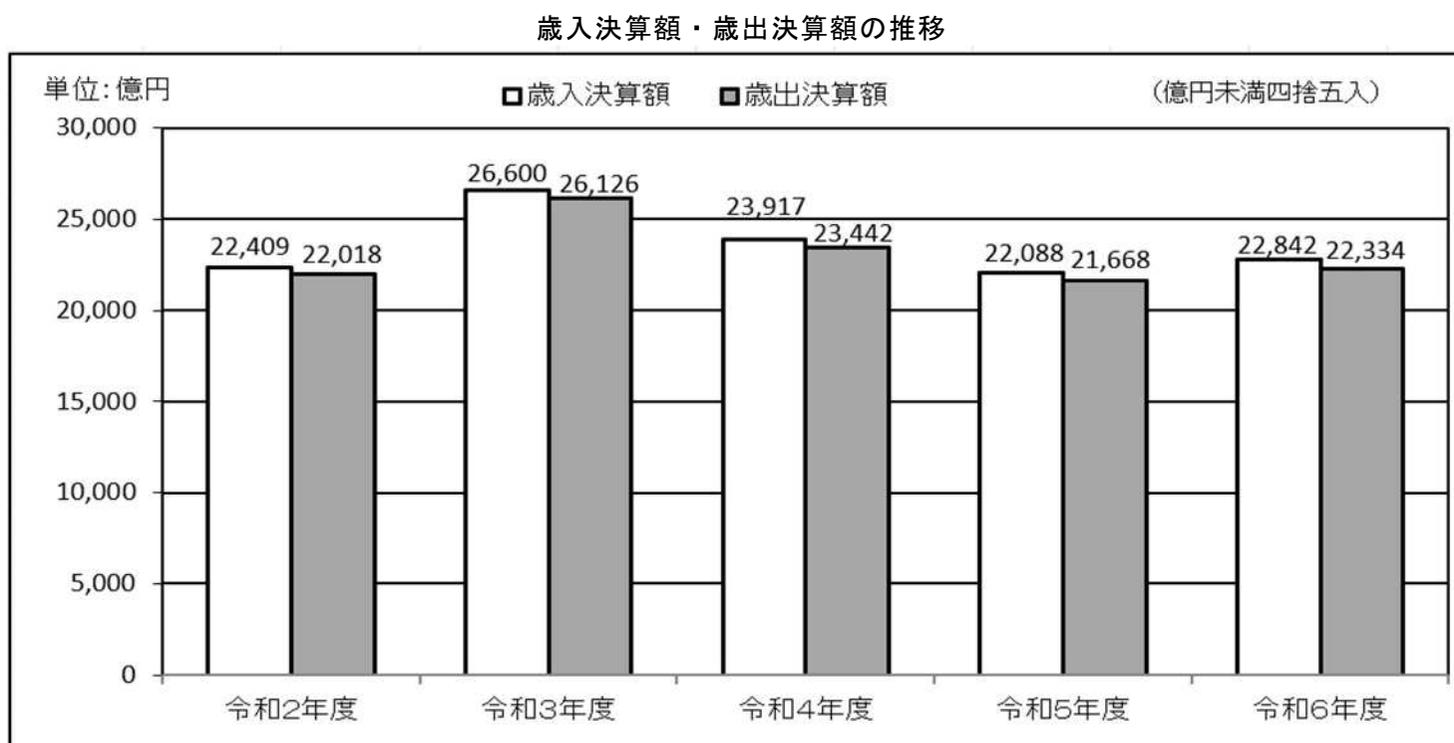
安全性を危惧する点検結果の報告が出た場合には、直ちに使用を中止し、修繕等の安全対策を講じた上で使用を再開すべきである。他の施設管理者も含め、利用者の安全第一という観点に立ち返り、同様の事案が起こらないよう再発防止に努め、当初の設置目的が果たせるようにしていただきたい。

[説明]

(1) 令和6年度決算の状況について

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆2,842億円、歳出総額が2兆2,334億円だった。令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い決算額は減少してきたが、3年ぶりに増加に転じ、歳入・歳出ともに令和3年度、令和4年度に次ぐ過去3番目の規模となった。

形式収支は509億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源35億円を差し引いた実質収支も474億円の黒字となった。



歳入については、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少したものの、法人二税や地方消費税の増収などにより県税収入額が8,844億円と前年度比5%以上増加して過去最高を更新し、歳入総額で前年度比754億円(+3.4%)増の2兆2,842億円となった。

県債発行額は、土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債の減少などにより、前年度比 278 億円（△13.9%）減の 1,723 億円となった。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の支出が減少したが、教育費や諸支出金などが増加し、歳出総額で前年度比 666 億円（+3.1%）増の 2 兆 2,334 億円となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、定年年齢の段階的引上げに伴い、令和 6 年度は退職者数が増加したことによる退職手当の増加や、給与費の増加による人件費の増などにより、前年度比 404 億円（+4.6%）の増となった。投資的経費では、生活基盤施設耐震化等補助の制度が一部国からの直接補助になったことなどにより、前年度比 74 億円（△3.5%）の減となった。

また、県税交付金の増加などにより補助費等が前年度比 175 億円（+2.0%）の増となった。

財政指標は、実質公債費比率は前年度より 0.2 ポイント上昇し 11.0%、将来負担比率は 5.0 ポイント改善し 146.9%であった。経常収支比率は 1.1 ポイント改善し 94.7%となったが、経常収支比率の改善は、主に県税収入等の増加によるもので、給与改定等に伴う人件費は増加しており、社会保障関連経費や公共施設等の老朽化対策に要する経費等の増加と今後予定される新たな財政支出を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

（2）県税収入の確保について

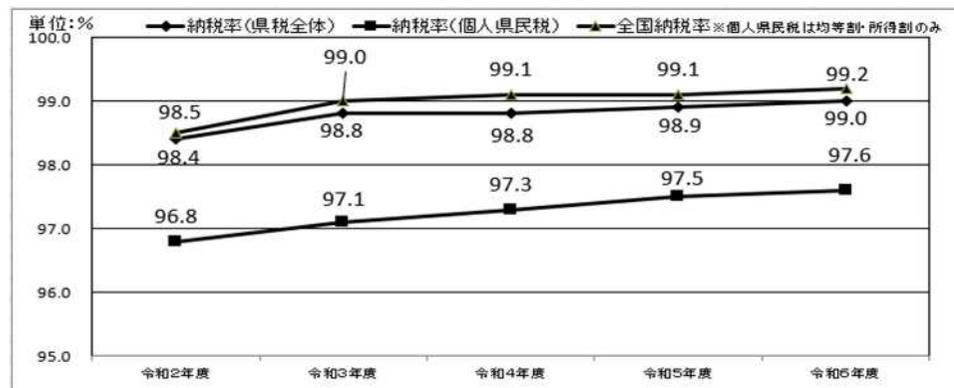
令和 6 年度の県税収入は 8,844 億円で、円安を背景に製造業を中心とした企業業績が好調であったことによる法人二税の増収、物価高等を背景に消費単価が増加したことによる地方消費税の増収などにより前年度比 456 億円（+5.4%）の増となった。

納税率は 99.0%（前年度比+0.1 ポイント）で、税務統計上（昭和 29 年度以降）で最高の記録を更新し、全国順位は前年度の 36 位から 34 位と順位を上げている。

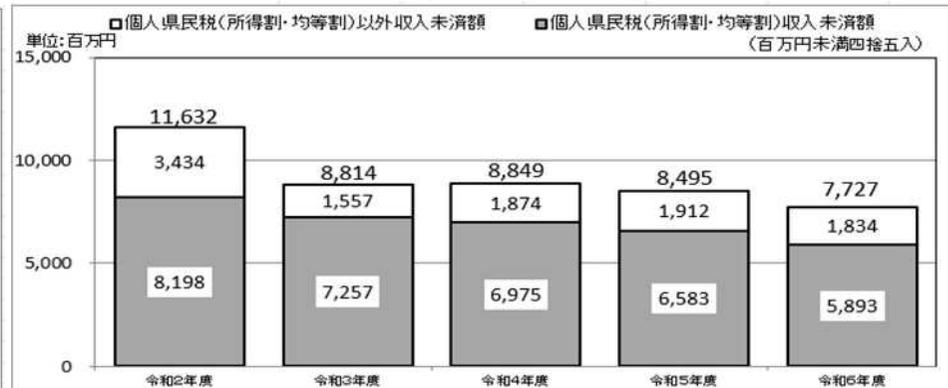
自主財源比率は、前年度比 1.2 ポイント上昇し 62.3%であった。自主財源のうち最も額が大きいのが県税で、歳入全体の 38.7%を占めている。

決算額及び納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると、個人県民税（均等割・所得割）は 2,765 億円で納税率 97.6%（前年度比+0.1 ポイントとなり最高の記録を 8 年連続して更新）、それ以外の税目については 6,080 億円で納税率 99.6%（前年度比±0 ポイント）となった。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



収入未済額は個人県民税（均等割・所得割）で 59 億円（△10.5%）、個人県民税（均等割・所得割）以外で 18 億円（△4.1%）となっている。

県では、税込確保対策として令和 5 年度から令和 7 年度を計画期間とした中期目標を掲げ、納税率の向上、収入未済額の縮減に取り組んでいる。中でも、県税収入全体の 31.3%を占め、県税の収入未済額の 76.3%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策を実施している。令和 6 年度は川口市、戸田市、蕨市、久喜市、幸手市及び三郷市を重点市と位置付け、県職員と市職員によるプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額が多い等課題のある市と連携した集中的な対策を実施している。また、困難事案を有する 53 市町について、地方税法第 739 条の 5 に基づく直接徴収を実施し市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ人材育成の支援も行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は 2.3%まで減少し、収入未済額の縮減対策の効果が現れている。引き続き、市町村との緊密な連携のもと、納税率の向上を実現できなかった市町村に対しても、その原因分析を行い、対策を講じた上で、より効果的な支援に努められたい。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、スマートフォン決済アプリによる納税などの多様な納税方法を積極的に周知し、納期内納税を促進し新たな滞納額発生の抑制に取り組んでいる。前年度と比較して、法人税について国税による調査件数がコロナ禍以降回復し追徴税額が増加傾向にあり、200 万円以上の高額滞納の 1 件当たりの金額が増加したが、適正な債権管理により、高額滞納事案の整理率は上昇し、収入未済額も減少した。しかしながら、引き続き滞納事案については、滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し早期段階での事案完結を図ることが重要である。

これらの取組により、税込確保における中期目標として掲げた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

（3）持続可能な財政運営について

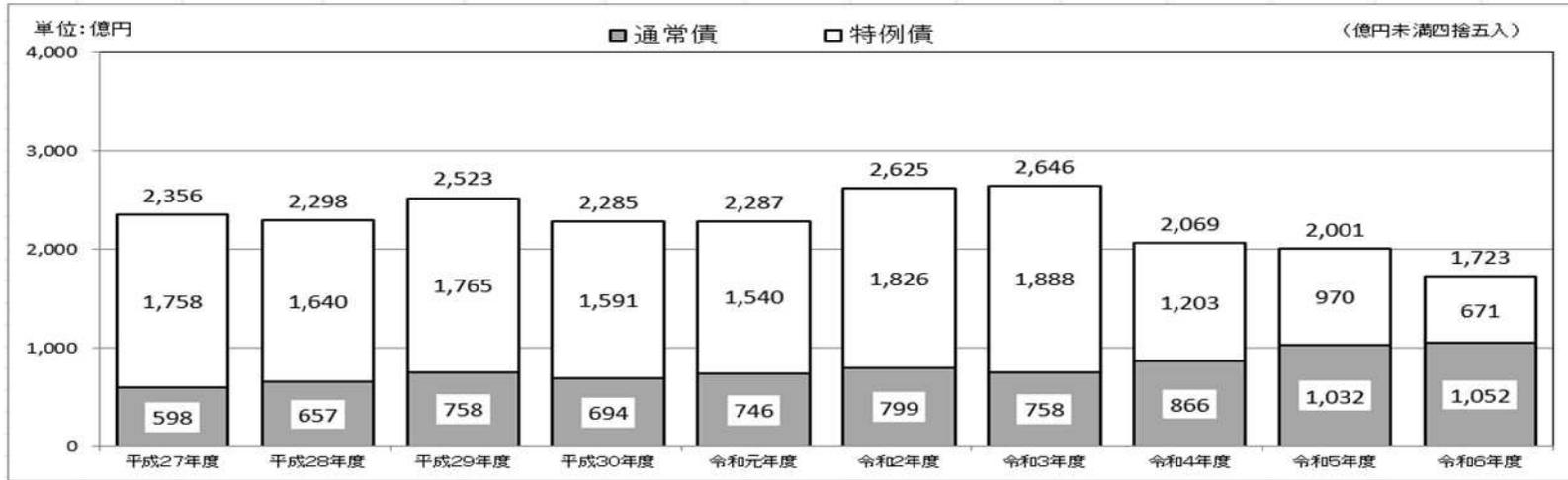
令和 6 年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて 278 億円（△13.9%）減の 1,723 億円であった。令和 6 年度末の県債残高は 3 兆 6,237 億円となり、915 億円（△2.5%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度より 1 万円減少し約 49 万円である。

このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、発行額が 25 億円（+1.7%）増加したが、元金償還額が発行額を上回ったため、1 兆 7,680 億円と、前年度より 94 億円（△0.5%）減少している。

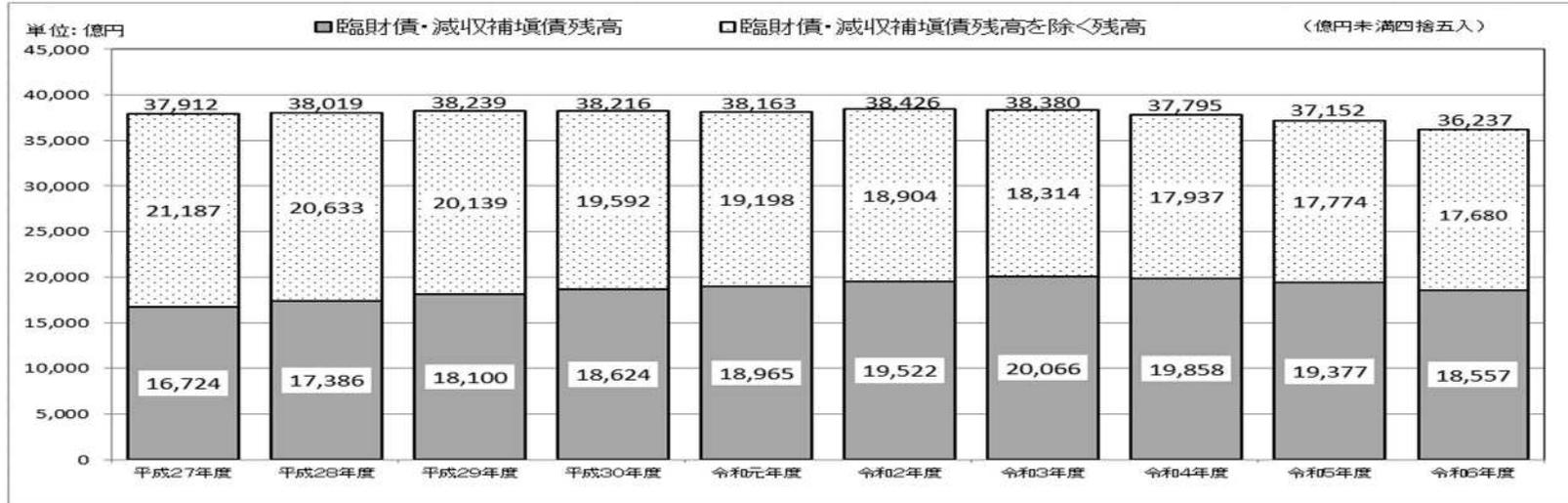
また、臨時財政対策債・減収補填債の残高は、発行額が 303 億円（△56.8%）減少したことなどにより、1 兆 8,557 億円と前年度より 820 億円（△4.2%）減少している。

今後、県では、北部地域振興交流拠点や県東部・県西南部地域特別支援学校の整備など、将来にわたって必要な施設への投資を行っていかねばならず、その財源として県債の発行額が増加し、通常債の県債残高も増加する可能性が高い。こうした状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を最大限活用するなど、財政負担の軽減を図っていくとともに、将来世代に過大な負担を残すことがないよう、引き続き県債残高の適正な管理に努めていただきたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



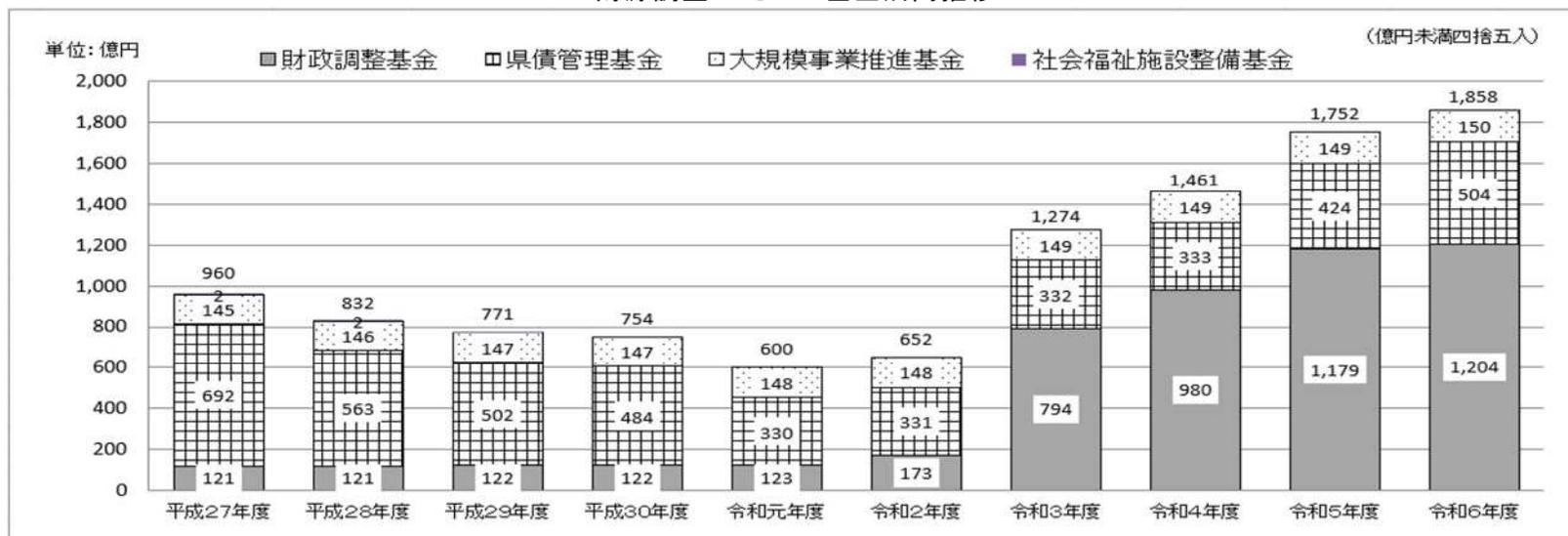
財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少した。令和2年度以降は順次回復し、令和6年度には財政調整基金25億円、県債管理基金80億円の増加により、年度末には3基金の合計は、1,858億円となっている。

しかし、この残高には、令和4年度以降に交付された地方交付税の令和7年度から令和9年度までの精算措置に対応するための627億円の積立てと臨時財政対策債償還基金費の169億円、職員の定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の支給に備えるための50億円の積立てが含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は1,012億円であり、平成11年度の残高（1,046億円）と同程度の水準となっている。

本県の財政状況は、異次元の高齢化による社会保障関連経費の増加や公共施設等の老朽化への対応、さらには新たな施設の建設費などの財政需要の増大が見込まれ、持続可能な財政基盤の構築に向けた厳しさはより一層大きくなることが予想される。

このため、これまで進めてきたDXの成果を十分活用し、EBPMの考え方に基づく事業レビューによる歳出削減等の取組とともに、県有施設のネーミングライツ導入など、あらゆる手法を用いた歳入確保に積極的に取り組み足腰の強い行財政運営を行い、財源調整のための基金残高の確保に努めていただきたい。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、さいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 収入未済額の縮減について

令和6年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は109億9,089万円で、前年度と比較すると7億2,671万円(△6.2%)減少している。

収入未済額については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、県税を除く収入未済の総額は32億6,383万円で前年度と比較すると一般会計で564万円の増、特別会計で3,521万円の増となり、合計で4,084万円増加している。

収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では分担金及び負担金2,421万円(+22.5%)の増であり、特別会計では母子父子寡婦福祉資金特別会計の2,525万円(+7.2%)の増と県営住宅事業特別会計の1,326万円(+14.1%)の増である。

収入未済額の状況

(単位：円)

大区分	小区分	令和6年度				令和5年度			
		収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／ 調定額	収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／ 調定額
一般会計	県税	884,448,810,567	7,727,055,481	73.8%	0.86%	838,855,896,509	8,494,604,339	75.8%	1.00%
	個人県民税	319,220,727,606	5,892,992,923	56.3%	1.81%	315,461,780,938	6,583,013,590	58.6%	2.04%
	諸収入	39,823,837,418	2,607,396,872	24.9%	6.13%	48,641,472,587	2,625,167,478	23.4%	5.12%
	その他	1,359,959,045,629	139,146,128	1.3%	0.01%	1,321,314,897,276	115,738,066	1.0%	0.01%
	小計	2,284,231,693,614	10,473,598,481	100.0%	0.46%	2,208,812,266,372	11,235,509,883	100.0%	0.51%
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	1,205,777,440	375,231,621	72.5%	23.54%	1,297,918,422	349,980,311	72.6%	21.11%
	県営住宅事業	12,802,838,953	107,356,929	20.8%	0.83%	12,188,194,498	94,092,407	19.5%	0.77%
	その他	1,215,456,866,893	34,700,927	6.7%	0.00%	1,233,540,952,098	38,011,111	7.9%	0.00%
	小計	1,229,465,483,286	517,289,477	100.0%	0.04%	1,247,027,065,018	482,083,829	100.0%	0.04%
合計		3,513,697,176,900	10,990,887,958	100.0%	0.31%	3,455,839,331,390	11,717,593,712	100.0%	0.34%

県税を除く収入未済で、金額の大きなものは一般会計では諸収入 26 億 740 万円であり、主なものは昨年度指摘した PCR 検査等無料化事業補助金の返還金の未収金 8 億 9,415 万円、感染防止対策協力金の返還金の未収金 2 億 2,239 万円である。分担金及び負担金においては、1 億 3,177 万円の収入未済で 2,421 万円増加したが、主なものは児童福祉費負担金で、1,624 万円の増加となっている。

PCR 検査等無料化事業補助金の返還金は、補助金交付申請に虚偽の報告が判明した場合に既に交付済みのものについて返還を求めるものであるが、うち返還に応じない 1 者には約 8 億 6 千万円の返還請求の訴えを提起しており、残りの事業者に対しては引き続き債権回収に係る折衝を継続し、確実に返還を求めていく必要がある。

感染防止対策協力金の返還金については、令和 6 年度中に 3,056 万円を収入したが、なお 2 億 2,239 万円の収入未済額があることから、担当部局が納付相談、分割納付、履行延期等により対応しながら、返還しない事業者に対しては、督促・催告等を行い返還の働き掛けを継続し、返還を確実に実現していくことが必要である。

児童福祉費負担金の増加については、生活困窮世帯の増加によるものであるが、引き続き、債務者の資力を適正に把握し、債権回収に向けた徴収努力を続けていく必要がある。

母子父子寡婦福祉資金特別会計では、各福祉事務所による文書催告や定期的な家庭訪問等のほか、回収困難な債権について債権回収業者を活用し、効率的な債権回収業務を行っているが、コロナ禍以降貸付額が増加しており、収入未済額は近年増加傾向が続いている。今後も長引く物価高の影響により貸付額の増加が見込まれることから、早期の返済が可能となるよう就業支援等との連携などの取組により、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

県営住宅事業特別会計では、入居者や退去者が物価高騰などの経済的事情等により県営住宅の家賃である住宅使用料などが納められず収入未済となっている。引き続き、入居者や退去者の経済状況を考慮しながら管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、徴収対策に努めていただきたい。

(5) 施設の適正な管理運用について

令和 6 年度定期監査において、特別支援学校で定期点検を行い使用不可もしくは修繕及び対策が必要とされた遊具について、修繕等の必要な対応を行わないまま、使用を継続していた事案があった。

安全性を危惧する点検結果の報告が出た場合には、直ちに使用を中止し、修繕等の安全対策を講じた上で使用を再開すべきである。他の施設管理者も含め、利用者の安全第一という観点に立ち返り、同様の事案が起こらないよう再発防止に努め、当初の設置目的が果たせるようにしていただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,394,131,761,906	2,284,231,693,614	2,233,371,028,525	50,860,665,089	95.4%	93.3%
特別会計	1,239,301,114,512	1,229,465,483,286	1,223,469,844,814	5,995,638,472	99.2%	98.7%
合 計	3,633,432,876,418	3,513,697,176,900	3,456,840,873,339	56,856,303,561	96.7%	95.1%

一般会計の歳入総額は2兆2,842億3,169万3,614円で、予算現額に対する比率は95.4%となっており、歳出総額は2兆2,333億7,102万8,525円で、予算現額に対する比率は93.3%となっている。

また、歳入歳出差引額は、508億6,066万5,089円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,294億6,548万3,286円で、予算現額に対する比率は99.2%となっており、歳出総額は1兆2,234億6,984万4,814円で、予算現額に対する比率は98.7%となっている。

また、歳入歳出差引額は、59億9,563万8,472円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で578億5,784万5,510円(1.7%)、歳出総額で484億5,394万7,334円(1.4%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で754億1,942万7,242円(3.4%)、歳出総額で665億9,088万9,002円(3.1%)増加し、特別会計は、歳入総額で175億6,158万1,732円(△1.4%)、歳出総額で181億3,694万1,668円(△1.5%)の減少となっている。実質収支額は、一般会計で473億8,634万742円の黒字、特別会計は58億2,453万3,464円の黒字となっている。単年度収支額については、一般会計は124億953万9,579円の黒字、特別会計は6億1,640万9,440円の黒字となっている。

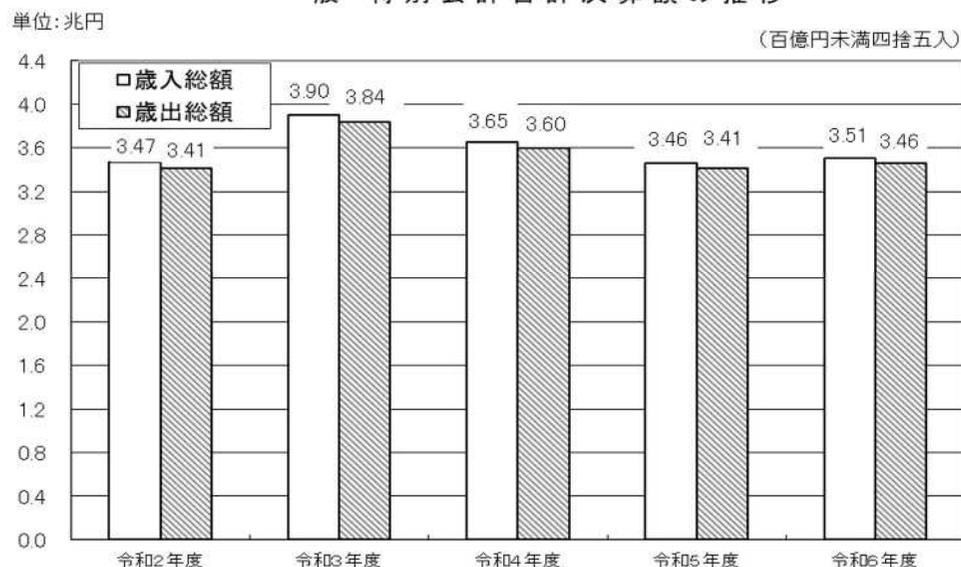
(表2)

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和6年度	2,394,131,761,906	2,284,231,693,614	2,233,371,028,525	50,860,665,089	3,474,324,347	47,386,340,742
	令和5年度	2,327,045,019,772	2,208,812,266,372	2,166,780,139,523	42,032,126,849	7,055,325,686	34,976,801,163
	比較増減	67,086,742,134 2.9%	75,419,427,242 3.4%	66,590,889,002 3.1%	8,828,538,240 21.0%	△3,581,001,339 △50.8%	12,409,539,579※ 35.5%
特 別 会 計	令和6年度	1,239,301,114,512	1,229,465,483,286	1,223,469,844,814	5,995,638,472	171,105,008	5,824,533,464
	令和5年度	1,258,741,417,471	1,247,027,065,018	1,241,606,786,482	5,420,278,536	212,154,512	5,208,124,024
	比較増減	△19,440,302,959 △1.5%	△17,561,581,732 △1.4%	△18,136,941,668 △1.5%	575,359,936 10.6%	△41,049,504 △19.3%	616,409,440※ 11.8%
合 計	令和6年度	3,633,432,876,418	3,513,697,176,900	3,456,840,873,339	56,856,303,561	3,645,429,355	53,210,874,206
	令和5年度	3,585,786,437,243	3,455,839,331,390	3,408,386,926,005	47,452,405,385	7,267,480,198	40,184,925,187
	比較増減	47,646,439,175 1.3%	57,857,845,510 1.7%	48,453,947,334 1.4%	9,403,898,176 19.8%	△3,622,050,843 △49.8%	13,025,949,019※ 32.4%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

ア 普通会計における決算収支

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆1,678億8,547万4千円、歳出総額が2兆1,160億6,673万7千円となっている。前年度に比べて歳入総額が655億3,074万9千円、歳出総額が566億6,155万9千円増加し、対前年度増減率は、歳入3.1%、歳出2.8%の増となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	2,167,885,474	2,102,354,725	65,530,749	3.1
歳 出 総 額 ②	2,116,066,737	2,059,405,178	56,661,559	2.8
形式収支 ③ = ① - ②	51,818,737	42,949,547	8,869,190	20.7

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

（ア）財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和6年度は、0.74307で、前年度と比較して0.01229ポイント上昇した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和6年度は、94.7%で、前年度と比較して1.1ポイント低下した。

（ウ）実質公債費比率

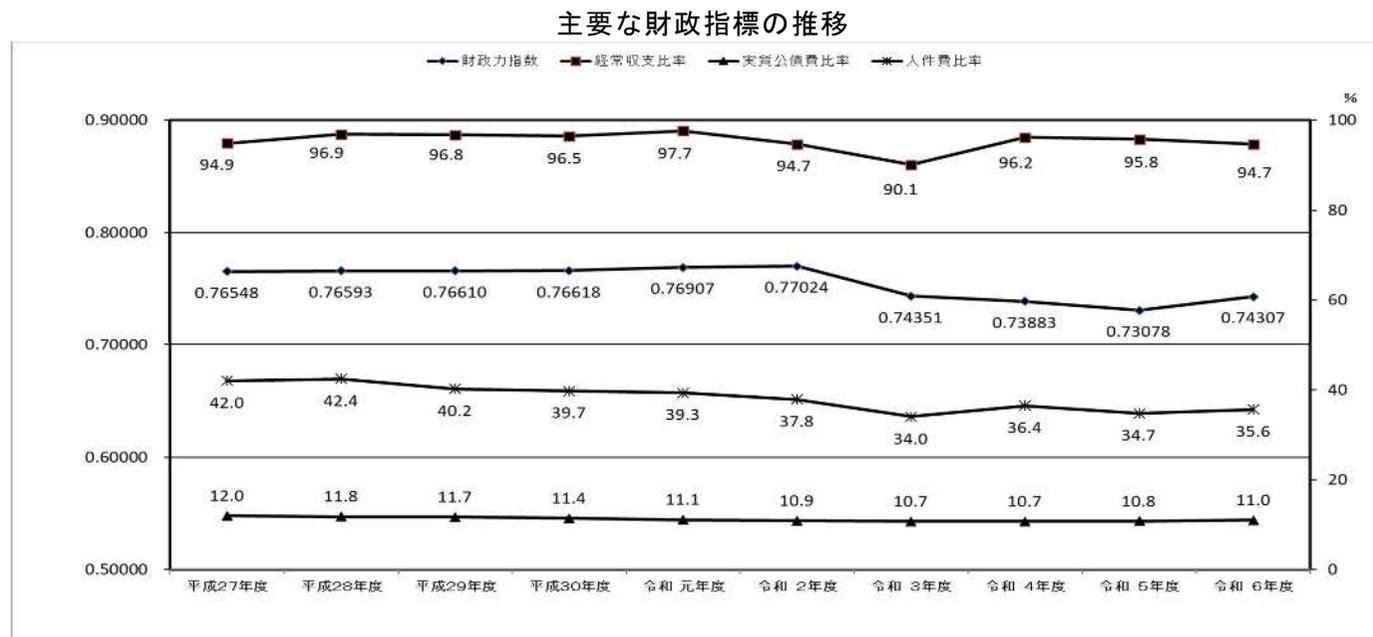
財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和6年度は、11.0%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和6年度は、35.6%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇した。



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は3兆5,136億9,717万6,900円、歳出総額は3兆4,568億4,087万3,339円で、差引き568億5,630万3,561円の収入超過となっている。（表1）

令和6年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は2億3,137万4,690円で、利回りの上昇に伴い、前年度に比べ2億2,514万4,587円の増加となった。また、一括運用を行う基金の運用益は40億1,015万1,187円で、金利上昇の影響等により、前年度に比べ7億8,109万8,868円の増加となった。

なお、令和6年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和6年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高
公	土 地	69,626,460.50 m ²	69,712,646.34 m ²	△ 86,185.84 m ²
	建 物	6,151,578.85 m ²	6,141,785.91 m ²	9,792.94 m ²
有	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
財	動 産	3 件	2 件	1 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	80 件	81 件	△ 1 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
産	出資による権利	207,886,026 千円	207,886,026 千円	0 千円
	物 品	10,907 件	10,802 件	105 件
債 権		131,806,511 千円	135,035,745 千円	△ 3,229,234 千円
基	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	878,718,895 千円	862,199,031 千円	16,519,864 千円
	債 権	49,379,375 千円	54,304,579 千円	△ 4,925,204 千円
	現 金	474,096,626 千円	442,503,629 千円	31,592,997 千円

令和6年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少は、春日部警察署長公舎の売り払いなどによるものである。債権の減少は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構が法人移行前に借り入れた地方債の償還債務負担金の一部について、同機構から支払いを受けたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の状況

令和6年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入額が8,844億円と前年度比で5%以上増加したことなどにより、前年度に比べて754億1,942万7,242円(3.4%)増加し、歳出総額も、教育費や諸支出金などが増加したことなどにより、665億9,088万9,002円(3.1%)増加し、決算規模としては令和3年度、令和4年度に次いで過去3番目の規模となった。

イ 県税収入

県税収入額は、前年度に比べて455億9,291万4,058円(5.4%)増加した。これは、製造業を中心に業績が好調だったことによる法人二税の増収、物価高等を背景に消費単価が増加したことに伴う地方消費税の増収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は38.7%で、前年度から0.7ポイント増加した。

ウ 県債

県債発行額は、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度に比べて278億2,499万9,333円(△13.9%)減少した。

なお、県債残高は3兆6,236億8,950万3千円で、前年度に比べて914億7,992万円(△2.5%)減少した。

(表5) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
令和2年度	2,625	38,426	18,904
令和3年度	2,646	38,380	18,314
令和4年度	2,069	37,795	17,937
令和5年度	2,001	37,152	17,774
令和6年度	1,723	36,237	17,680

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和6年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	871,900,000,000	893,527,851,576	884,448,810,567	1,351,985,528	7,727,055,481	12,548,810,567	38.7	101.4	99.0	838,855,896,509	45,592,914,058	5.4
地方消費税清算金	346,616,000,000	346,616,104,824	346,616,104,824	0	0	104,824	15.2	100.0	100.0	330,084,980,558	16,531,124,266	5.0
地方譲与税	162,570,000,000	162,704,993,000	162,704,993,000	0	0	134,993,000	7.1	100.1	100.0	142,872,290,000	19,832,703,000	13.9
地方特例交付金	25,683,645,000	25,683,645,000	25,683,645,000	0	0	0	1.1	100.0	100.0	5,144,063,000	20,539,582,000	399.3
地方交付税	301,819,453,000	302,833,044,000	302,833,044,000	0	0	1,013,591,000	13.3	100.3	100.0	269,765,972,000	33,067,072,000	12.3
交通安全対策 特別交付金	1,332,000,000	1,240,450,000	1,240,450,000	0	0	△ 91,550,000	0.1	93.1	100.0	1,298,746,000	△ 58,296,000	△ 4.5
分担金及び負担金	2,887,782,185	2,908,539,988	2,766,893,915	9,880,734	131,765,339	△ 120,888,270	0.1	95.8	95.1	2,683,695,676	83,198,239	3.1
使用料及び手数料	26,814,166,000	25,904,506,139	25,902,070,447	52,300	2,383,392	△ 912,095,553	1.1	96.6	100.0	25,584,443,753	317,626,694	1.2
国庫支出金	252,395,634,104	197,458,668,094	197,458,668,094	0	0	△ 54,936,966,010	8.7	78.2	100.0	239,976,307,552	△ 42,517,639,458	△ 17.7
財産収入	8,588,589,000	8,462,417,458	8,457,420,061	0	4,997,397	△ 131,168,939	0.4	98.5	99.9	7,339,832,399	1,117,587,662	15.2
寄附金	182,468,000	198,692,412	198,692,412	0	0	16,224,412	0.0	108.9	100.0	213,841,786	△ 15,149,374	△ 7.1
繰入金	78,660,626,550	71,753,237,027	71,753,237,027	0	0	△ 6,907,389,523	3.1	91.2	100.0	48,734,160,994	23,019,076,033	47.2
繰越金	42,032,126,686	42,032,126,849	42,032,126,849	0	0	163	1.8	100.0	100.0	47,479,864,225	△ 5,447,737,376	△ 11.5
諸収入	40,806,271,381	42,552,341,114	39,823,837,418	121,106,824	2,607,396,872	△ 982,433,963	1.7	97.6	93.6	48,641,472,587	△ 8,817,635,169	△ 18.1
県 債	231,843,000,000	172,311,700,000	172,311,700,000	0	0	△ 59,531,300,000	7.6	74.3	100.0	200,136,699,333	△ 27,824,999,333	△ 13.9
歳入合計	2,394,131,761,906	2,296,188,317,481	2,284,231,693,614	1,483,025,386	10,473,598,481	△ 109,900,068,292	100.0	95.4	99.5	2,208,812,266,372	75,419,427,242	3.4

(収入率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は、2兆2,842億3,169万3,614円で、予算現額に比べて1,099億6万8,292円下回っており、予算現額に対する収入率は95.4%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

収入済額の主なものは、県税8,844億4,881万567円（構成比38.7%）、地方消費税清算金3,466億1,610万4,824円（構成比15.2%）、地方交付税3,028億3,304万4,000円（構成比13.3%）、国庫支出金1,974億5,866万8,094円（構成比8.7%）、県債1,723億1,170万円（構成比7.6%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆2,088億1,226万6,372円に比べて754億1,942万7,242円（3.4%）の増加となっている。

これは、主に、国庫支出金や県債、諸収入が減少した一方で、県税が455億9,291万4,058円、地方交付税が330億6,707万2,000円、地方特例交付金が205億3,958万2,000円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、14億8,302万5,386円で、前年度の11億6,185万2,965円に比べて3億2,117万2,421円（27.6%）の増加となっている。なお、不納欠損額の内訳は、県税が13億5,198万5,528円、諸収入が1億2,110万6,824円などである。

収入未済額の合計は、104億7,359万8,481円で、前年度の112億3,550万9,883円に比べて7億6,191万1,402円（6.8%）の減少となっている。なお、収入未済額の主なものは、県税が77億2,705万5,481円、諸収入が26億739万6,872円などである。

イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は、1兆4,219億9,919万3,520円で、前年度に比べて723億8,100万5,033円の増加となっている。依存財源の収入済額は、8,622億3,250万94円で、前年度に比べて30億3,842万2,209円の増加となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税（構成比38.7%）が5.4%の増、地方消費税清算金（構成比15.2%）が5.0%の増で、自主財源全体では5.4%の増となっている。依存財源では地方交付税（構成比13.3%）が12.3%の増、国庫支出金（構成比8.7%）が17.7%、県債（構成比7.6%）が13.9%の減で、依存財源全体では0.4%の増となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は62.3%、依存財源の割合は37.7%となり、前年度に比べて自主財源の割合が1.2ポイント増加している。

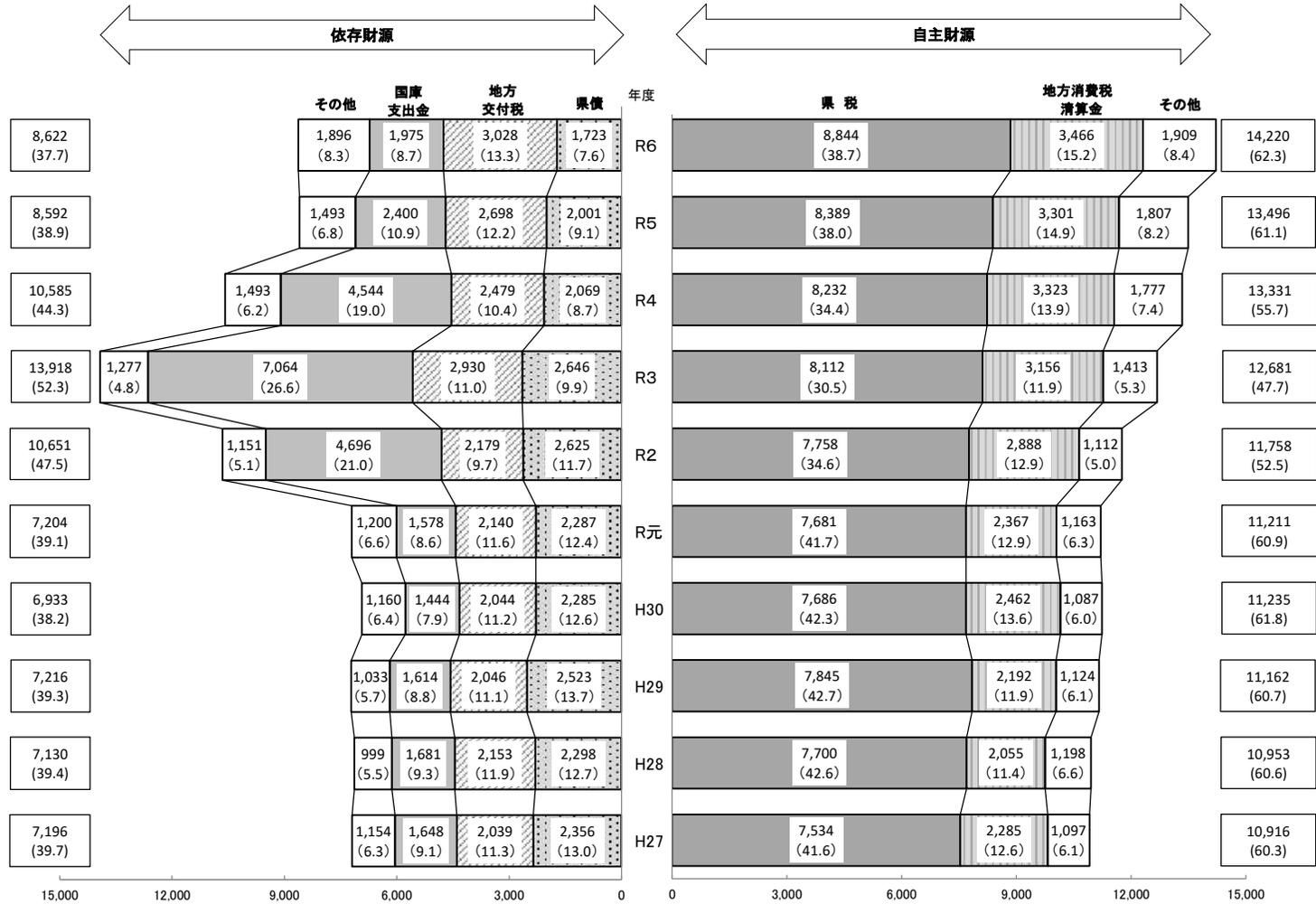
(表7)

自主財源・依存財源年度別比較表

財 源 別	令和6年度			令和5年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,421,999,193,520	62.3	5.4	1,349,618,188,487	61.1	1.2	72,381,005,033
県 税	884,448,810,567	38.7	5.4	838,855,896,509	38.0	1.9	45,592,914,058
地方消費税清算金	346,616,104,824	15.2	5.0	330,084,980,558	14.9	△ 0.7	16,531,124,266
分担金及び負担金	2,766,893,915	0.1	3.1	2,683,695,676	0.1	9.3	83,198,239
使用料及び手数料	25,902,070,447	1.1	1.2	25,584,443,753	1.2	△ 0.1	317,626,694
財産収入	8,457,420,061	0.4	15.2	7,339,832,399	0.3	△ 53.2	1,117,587,662
寄附金	198,692,412	0.0	△ 7.1	213,841,786	0.0	△ 63.4	△ 15,149,374
繰入金	71,753,237,027	3.1	47.2	48,734,160,994	2.2	19.5	23,019,076,033
繰越金	42,032,126,849	1.8	△ 11.5	47,479,864,225	2.1	0.2	△ 5,447,737,376
諸収入	39,823,837,418	1.7	△ 18.1	48,641,472,587	2.2	7.7	△ 8,817,635,169
依 存 財 源	862,232,500,094	37.7	0.4	859,194,077,885	38.9	△ 18.8	3,038,422,209
地方譲与税	162,704,993,000	7.1	13.9	142,872,290,000	6.5	0.4	19,832,703,000
地方特例交付金	25,683,645,000	1.1	399.3	5,144,063,000	0.2	△ 7.5	20,539,582,000
地方交付税	302,833,044,000	13.3	12.3	269,765,972,000	12.2	8.8	33,067,072,000
交通安全対策 特別交付金	1,240,450,000	0.1	△ 4.5	1,298,746,000	0.1	△ 10.5	△ 58,296,000
国庫支出金	197,458,668,094	8.7	△ 17.7	239,976,307,552	10.9	△ 47.2	△ 42,517,639,458
県 債	172,311,700,000	7.6	△ 13.9	200,136,699,333	9.1	△ 3.3	△ 27,824,999,333
合 計	2,284,231,693,614	100.0	3.4	2,208,812,266,372	100.0	△ 7.6	75,419,427,242

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円(億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和6年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議 会 費	3,158,792,000	3,121,639,248	0	0	0	37,152,752	37,152,752	0.1	98.8
総 務 費	191,522,389,343	177,877,255,843	3,328,298,915	2,368,553,600	0	7,948,280,985	13,645,133,500	8.0	92.9
民 生 費	453,259,652,743	431,366,871,924	0	11,801,195,000	0	10,091,585,819	21,892,780,819	19.3	95.2
衛 生 費	80,996,003,170	68,762,863,291	660,641,760	3,303,703,000	0	8,268,795,119	12,233,139,879	3.1	84.9
労 働 費	5,074,029,000	4,497,880,535	0	0	0	576,148,465	576,148,465	0.2	88.6
農 林 水 産 業 費	30,998,678,696	24,024,207,478	943,901,679	4,358,432,177	293,218,000	1,378,919,362	6,974,471,218	1.1	77.5
商 工 費	29,159,091,160	22,146,583,269	258,413,884	4,743,245,000	0	2,010,849,007	7,012,507,891	1.0	76.0
土 木 費	223,471,120,678	154,964,763,300	535,270,000	61,140,028,952	5,888,756,902	942,301,524	68,506,357,378	6.9	69.3
警 察 費	162,993,541,070	160,007,549,347	335,889,917	36,280,800	0	2,613,821,006	2,985,991,723	7.2	98.2
教 育 費	521,638,065,688	502,466,486,343	1,321,324,382	885,930,900	0	16,964,324,063	19,171,579,345	22.5	96.3
災 害 復 旧 費	2,940,001,600	878,079,229	0	343,059,890	16,264,400	1,702,598,081	2,061,922,371	0.0	29.9
公 債 費	289,362,513,000	289,360,172,048	0	0	0	2,340,952	2,340,952	13.0	100.0
諸 支 出 金	397,669,645,000	393,896,676,670	0	1,889,000,000	0	1,883,968,330	3,772,968,330	17.6	99.1
予 備 費	1,888,238,758	0	0	0	0	1,888,238,758	1,888,238,758	0.0	0.0
合 計	2,394,131,761,906	2,233,371,028,525	7,383,740,537	90,869,429,319	6,198,239,302	56,309,324,223	160,760,733,381	100.0	93.3

支出済額の合計は、2兆2,333億7,102万8,525円で、予算現額に比べて1,607億6,073万3,381円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は93.3%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,024億6,648万6,343円（構成比22.5%）、民生費が4,313億6,687万1,924円（構成比19.3%）、諸支出金が3,938億9,667万6,670円（構成比17.6%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

(増減率は小数点第2位を四捨五入)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,121,639,248	0.1	3,116,476,377	0.1	5,162,871	0.2
総 務 費	177,877,255,843	8.0	162,409,943,247	7.5	15,467,312,596	9.5
民 生 費	431,366,871,924	19.3	413,806,021,433	19.1	17,560,850,491	4.2
衛 生 費	68,762,863,291	3.1	102,812,772,757	4.7	△ 34,049,909,466	△ 33.1
労 働 費	4,497,880,535	0.2	4,492,187,883	0.2	5,692,652	0.1
農 林 水 産 業 費	24,024,207,478	1.1	22,844,083,654	1.1	1,180,123,824	5.2
商 工 費	22,146,583,269	1.0	33,080,095,022	1.5	△ 10,933,511,753	△ 33.1
土 木 費	154,964,763,300	6.9	154,210,936,768	7.1	753,826,532	0.5
警 察 費	160,007,549,347	7.2	155,490,334,256	7.2	4,517,215,091	2.9
教 育 費	502,466,486,343	22.5	462,614,461,379	21.4	39,852,024,964	8.6
災 害 復 旧 費	878,079,229	0.0	1,319,672,461	0.1	△ 441,593,232	△ 33.5
公 債 費	289,360,172,048	13.0	289,820,220,023	13.4	△ 460,047,975	△ 0.2
諸 支 出 金	393,896,676,670	17.6	360,762,934,263	16.6	33,133,742,407	9.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,233,371,028,525	100.0	2,166,780,139,523	100.0	66,590,889,002	3.1

支出済額の合計は、前年度の2兆1,667億8,013万9,523円に比べて、665億9,088万9,002円(3.1%)の増加となっている。

これは、教育費が398億5,202万4,964円、諸支出金が331億3,374万2,407円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

(1) 決算の状況

令和6年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

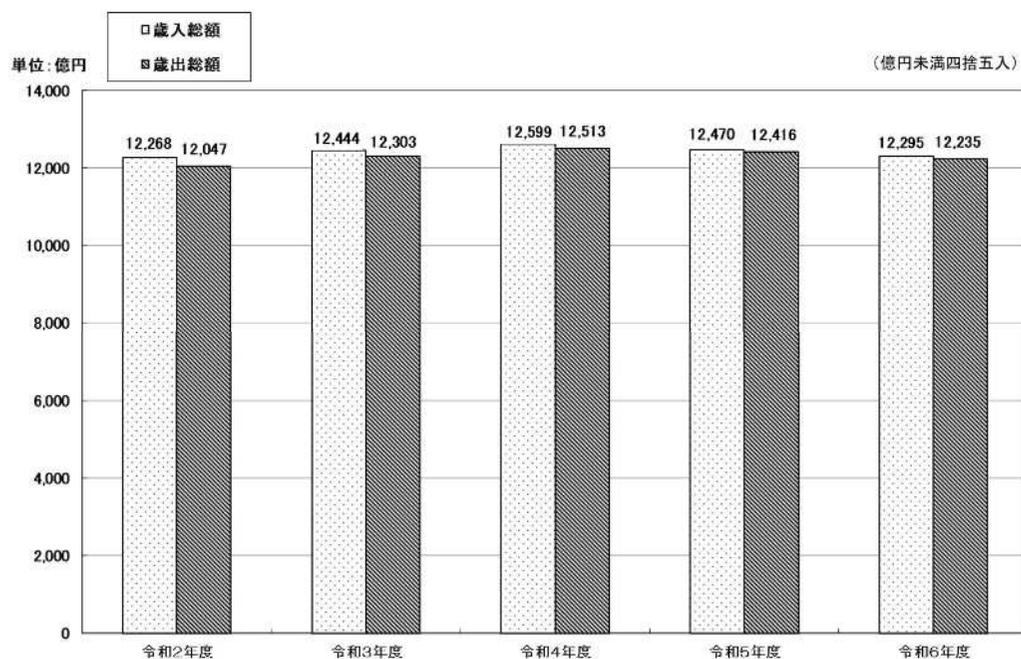
収入済額の合計は、1兆2,294億6,548万3,286円で、予算現額に比べて98億3,563万1,226円下回っており、予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

収入未済額の合計は、5億1,728万9,477円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億7,523万1,621円、埼玉県県営住宅事業特別会計が1億735万6,929円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は、1,465万4,935円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が1,306万7,082円、埼玉県県営住宅事業特別会計が158万7,853円となっている。

支出済額の合計は、1兆2,234億6,984万4,814円で、執行率は98.7%となっている。また、不用額は、138億1,522万9,690円生じている。

特別会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	545,068,847,000	545,068,838,031	545,068,838,031	0	0	△ 8,969	100.0	100.0	535,619,817,144	9,449,020,887	1.8
埼玉県証紙特別会計	117,274,000	117,273,741	117,273,741	0	0	△ 259	100.0	100.0	10,908,135,829	△ 10,790,862,088	△ 98.9
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,623,637,000	12,436,033,842	12,436,033,842	0	0	△ 187,603,158	98.5	100.0	12,447,877,053	△ 11,843,211	△ 0.1
埼玉県災害救助事業 特別会計	792,176,000	46,529,337	46,529,337	0	0	△ 745,646,663	5.9	100.0	21,155,011	25,374,326	119.9
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,120,299,000	1,594,076,143	1,205,777,440	13,067,082	375,231,621	85,478,440	107.6	75.6	1,297,918,422	△ 92,140,982	△ 7.1
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	13,615,211,000	13,446,209,825	13,446,209,825	0	0	△ 169,001,175	98.8	100.0	12,012,370,422	1,433,839,403	11.9
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	585,840,368,000	580,185,700,304	580,185,700,304	0	0	△ 5,654,667,696	99.0	100.0	596,907,553,729	△ 16,721,853,425	△ 2.8
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	121,331,000	120,676,220	120,676,220	0	0	△ 654,780	99.5	100.0	123,430,345	△ 2,754,125	△ 2.2
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,506,000	120,860,646	115,067,646	0	5,793,000	83,561,646	365.2	95.2	138,121,204	△ 23,053,558	△ 16.7
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	75,690,719	71,877,982	0	3,812,737	51,227,982	348.1	95.0	71,176,557	701,425	1.0
本多静六博士 育英事業特別会計	40,348,000	68,118,293	67,699,826	0	418,467	27,351,826	167.8	99.4	55,707,452	11,992,374	21.5
埼玉県用地事業 特別会計	2,021,527,000	2,020,391,942	2,020,391,942	0	0	△ 1,135,058	99.9	100.0	1,357,609,158	662,782,784	48.8
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,571,465,512	12,911,783,735	12,802,838,953	1,587,853	107,356,929	△ 1,768,626,559	87.9	99.2	12,188,194,498	614,644,455	5.0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	696,284,000	622,938,690	598,261,967	0	24,676,723	△ 98,022,033	85.9	96.0	553,477,303	44,784,664	8.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	62,620,191,000	61,162,306,230	61,162,306,230	0	0	△ 1,457,884,770	97.7	100.0	63,324,520,891	△ 2,162,214,661	△ 3.4
歳入合計	1,239,301,114,512	1,229,997,427,698	1,229,465,483,286	14,654,935	517,289,477	△ 9,835,631,226	99.2	99.96	1,247,027,065,018	△ 17,561,581,732	△ 1.4

(収入率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	545,068,847,000	545,068,838,031	0	0	0	8,969	8,969	100.0	535,619,817,144	9,449,020,887	1.8
埼玉県証紙特別会計	117,274,000	62,402,766	0	0	0	54,871,234	54,871,234	53.2	10,790,862,088	△ 10,728,459,322	△ 99.4
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,623,637,000	12,436,033,842	0	0	0	187,603,158	187,603,158	98.5	12,447,877,053	△ 11,843,211	△ 0.1
埼玉県災害救助事業 特別会計	792,176,000	46,529,337	0	0	0	745,646,663	745,646,663	5.9	21,155,011	25,374,326	119.9
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,120,299,000	1,020,995,638	0	0	0	99,303,362	99,303,362	91.1	972,254,272	48,741,366	5.0
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特別会計	13,615,211,000	13,446,209,825	0	0	0	169,001,175	169,001,175	98.8	12,012,370,422	1,433,839,403	11.9
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	585,840,368,000	579,587,770,361	0	0	0	6,252,597,639	6,252,597,639	98.9	596,906,734,117	△ 17,318,963,756	△ 2.9
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	121,331,000	18,676,220	0	0	0	102,654,780	102,654,780	15.4	21,430,345	△ 2,754,125	△ 12.9
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,506,000	30,432,470	0	0	0	1,073,530	1,073,530	96.6	29,545,440	887,030	3.0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	30,800	0	0	0	20,619,200	20,619,200	0.1	8,101,766	△ 8,070,966	△ 99.6
本多静六博士 育英事業特別会計	40,348,000	16,431,370	0	0	0	23,916,630	23,916,630	40.7	20,738,194	△ 4,306,824	△ 20.8
埼玉県用地事業 特別会計	2,021,527,000	2,020,219,441	0	0	0	1,307,559	1,307,559	99.9	1,357,373,037	662,846,404	48.8
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,571,465,512	12,339,472,672	2,016,040,008	0	0	215,952,832	2,231,992,840	84.7	11,905,339,884	434,132,788	3.6
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	696,284,000	598,261,967	0	0	0	98,022,033	98,022,033	85.9	553,432,303	44,829,664	8.1
埼玉県公営競技事業 特別会計	62,620,191,000	56,777,540,074	0	0	0	5,842,650,926	5,842,650,926	90.7	58,939,755,406	△ 2,162,215,332	△ 3.7
歳出合計	1,239,301,114,512	1,223,469,844,814	2,016,040,008	0	0	13,815,229,690	15,831,269,698	98.7	1,241,606,786,482	△ 18,136,941,668	△ 1.5

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

令和6年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。
また、条例の趣旨に沿って適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和6年度末における基金の総額は、21,018,393,370円となっており、前年度末に比較して56,753,468円増加している。

令和6年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	比較増減高
基金総額	21,018,393,370	20,961,639,902	56,753,468
内 債 権	1,561,867,702	3,186,612,163	△1,624,744,461
内 現 金	19,456,525,668	17,775,027,739	1,681,497,929

令和6年度末の債権は、1,561,867,702円で、前年度末に比較して1,624,744,461円減少した。これは、用地事業特別会計への貸付金164,197,000円と令和6年度運用益56,753,468円が増加した一方、用地事業特別会計からの償還金1,799,203,853円と令和5年度運用益46,491,076円が現金となり、債権が減少したことによる。

令和6年度末の現金は、19,456,525,668円で、前年度末に比較して1,681,497,929円増加した。これは、用地事業特別会計への貸付金164,197,000円により現金が減少した一方、用地事業特別会計からの償還金1,799,203,853円と令和5年度運用益46,491,076円により現金が増加したことによる。

令和6年度末の現金19,456,525,668円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、令和5年度及び令和6年度の運用益は、全て運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

令和6年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
平成21.3.31	公共事業用地先行取得	平成21.3.31～	埼玉県用地事業特別会計	1,340,917,234	北部地域振興交流拠点
令和7.3.31	〃	令和7.3.31～	〃	164,197,000	一般国道 254号和光バイパス
令和7.3.31	令和6年度運用益	60日(令和7.3.31 ～7.5.30)	〃	56,753,468	
合計				1,561,867,702	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

令和6年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、基金が条例の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。また、条例の趣旨に沿って適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和6年度末における基金の総額は、306,870,019円であり、前年度末に比較して51,285円増加している。

令和6年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	
基金総額	306,870,019	306,818,734	51,285	—	—	
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	—	—	—
	債 権	51,285	43,204	8,081	—	—
	現 金	16,818,734	16,775,530	43,204	—	—

令和6年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度に290,000,000円で購入したものである。

令和6年度末の債権は、51,285円で、前年度末に比較して8,081円増加した。これは、令和5年度運用益43,204円が現金となった一方で、令和6年度運用益が51,285円となり、債権が増加したことによる。

令和6年度末の現金は、16,818,734円で、前年度末に比較して43,204円増加した。これは、令和5年度運用益43,204円により現金が増加したことによる。

令和6年度末の現金16,818,734円は、自由金利型定期預金となっている。

なお、令和5年度及び令和6年度の運用益は、全て運用利子である。

第4 動産（美術作品）の状況

令和6年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。